

問 昨今の厳しい財政事情から、歳出の見直しを図るべく、NPO 法人「構想日本」が提唱する「事業仕分け制度」を導入し、一般公開による「点検作業」が行われた。景気の低迷による自己財源の減と国の三位一体改革による地方交付税等の減額交付が進む中、本制度の導入には一定の評価はする。「点検作業」を傍聴したが、「不要・要改善」と、厳しく指摘された事業があった。本市の地理的な状



「事業仕分け制度」の導入を問う

里田 治議員

況等から勘案して、今後指摘事項を踏襲して、必要な事業が遂行していけるのか。また、今後も本制度を継続するのか。指摘事業が市民の代弁者、議員の意見等と異なった場合どのように調整するのか。併せて伺う。

答 企画部長

今回の事業仕分けは外部評価の一環として実施したものであり、その結果については予算編成等の参考として、更に関係各方面との調整のもと、住民福祉の向上のための施策・事業の優先度等の見極めなどに、活用して考えております。

向後の当市における事業仕分け制度については、市民の皆様方をはじめ広く関係各方面の参画を得るなど「高島市方式による独自制度」の導入等について検討すると同時に、更に議員各位はもとより地域関係各方面のご意見を十分お聞かせ願いながら、適切に進めてまいる必要があると考えております。

問 一、農業の担い手確保・育成対策
農業の担い手確保・育成対策については 3 月議会で関係者の意欲の削がれる事のない様担い手育成に努力する、また、9 月議会において関係団体と一体となって協議を行い、特に高島地域担い手育成総合支援協議会等とも支援取り組みするとの事であったが、その後の取り組み内容と担い手の特定農業団体・認定農業者の増加

農業施策について

大西 勝巳議員



湖西フォトコンテスト入賞作品

答 産業経済部長
一、集落訪問活動は 16 集落へ訪問要請しましたが特定農業団体の設立までには至っていません。認定農業者は 11 月末で 105 経営体です。今後、対象農家への周知や集落への支

状況、今後の育成計画及び認定基準改正はどうするのか伺う。

二、水田農業対策
米づくりの本来のありべき姿をめざして 16 年度に水田農業推進協議会が設置されたが、その活動経過についての報告と、産地づくり交付金について、16 年度の結果と 17 年度の見込みについて伺う。

援、志向農業者を対象とした担い手制度説明会を計画しています。見直しは、県計画の改訂を受けて市の基本構想の改訂を行うこととなります。

二、年度初めの総会で事業計画や予算、決算、産地づくり計画の策定などを話し合っています。事務局である農協と市の打ち合わせ、協議は頻繁に行っています。産地づくり交付金は 16 年度、約 1 億 2 千 6 百万円、17 年度は約 1 億 4 千 8 百万円です。

